

中長期ビジョン新中期経営計画

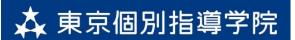
代表取締役社長 齋藤 勝己

1. 東京個別指導学院の強み

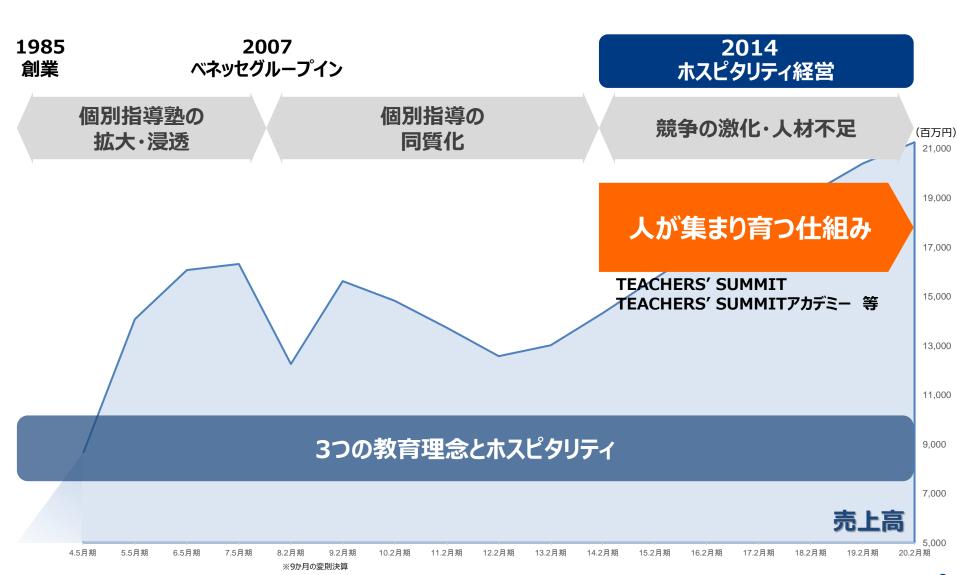
2. 中長期ビジョン「VISION2030」

3. 新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」 (2022年2月期~2024年2月期)

1. 東京個別 指導学院の強み

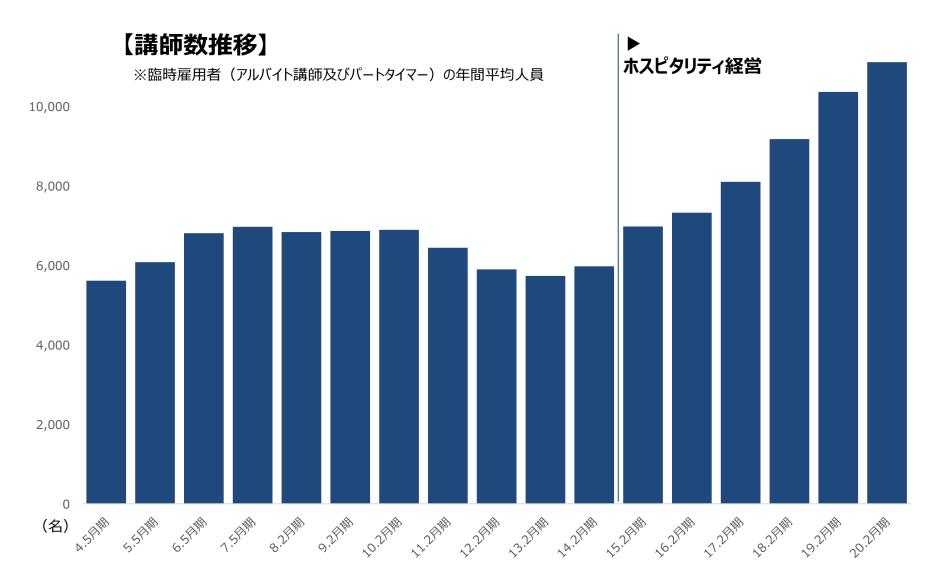


時代の変化に対応しながら個別最適のサービスを磨き続けてきた





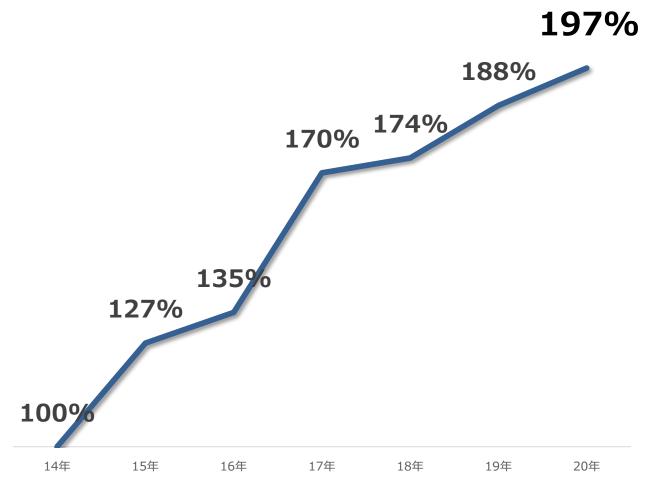
優秀な講師の質と量を確保し持続的に成長





講師の質と量確保による教育サービスの向上

【大学合格実績伸長率_2014年対比】



合格数

197% 14年⇒20年

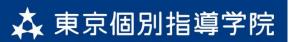
【対象校】 国公立 早慶上智 GMARCH 関関同立 西南学院・南山

圧倒的な講師人財プラットフォーム



大学生を中心に 人財が集まり、 人との関わりの中で 成長できる仕組み

生徒と講師の最適なマッチングを実現



大学生の成長機会を体系的に提供し社会の未来に貢献

経済団体連合会 「Keidanren SDGs」



外務省 「JAPAN SDGs Action Platform」

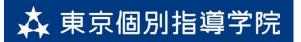


中長期ビジョン 「VISION2030」

社会が急速に変化し多様化が進む。これまでの常識や習慣の延長では未来を描きづらい



- ●テクノロジーの進歩
- ●グローバル化の加速
- ●人々の価値観/ ライフスタイルの多様化
- ●地球環境問題
- ●少子化
- ●人口減少/成熟社会の到来



自分と社会の将来を見据え自ら学び行動する「**主体性**」。 そして多様な人と協働できる「対話力」

選考時に重視する要素

「コミュニケーション能力」

82.4%

(16年連続1位)

「主体性」

64.3%

(10年連続2位)

出典:経団連「2018年度 新卒採用に関す

るアンケート調査結果」【選考にあたって

特に重視した点】

持続可能な開発目標

SUSTAINABLE GOALS





































パートナーシップを育むことができる 持続可能な社会の担い手の育成

新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに 社会は不可逆的に変化している



- ●家で過ごす時間の増加による 新たな価値観やライフスタイル
- ●衛生意識の高まりや「3密」を 避ける生活様式
- グローバルレベルでの産業構造の変化、リモート社会化



コロナ禍、公教育においても急速に オンライン教育の注目度が高まっている

日本における 学校でのパソコンなどの 使用頻度

OECD加盟31か国中

「最下位」

出典:OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA 2018)「ICT活用調査」



やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ

私たちは この3つの教育理念とホスピタリティを すべての企業活動の基軸とし 笑顔あふれる「人の未来」に貢献する

共創する未来

ホスピタリティ経営で教育を教育を共育を持つ

今後10年間で主要KPIを2倍に

講師数 約**1**万名

在籍生徒数約3万名

売上高 約**200**億円

講師数

人万名以上

在籍生徒数

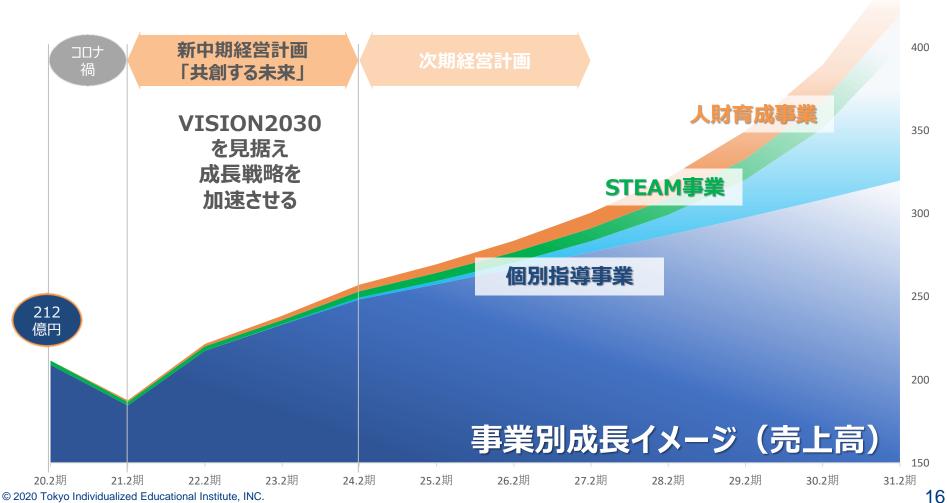
6万名以上

個別指導事業売上高

事業ドメインを複線化し 共育プラットフォームの確立へ

VISION2030

(億円)



3. 新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」

(2022年2月期~2024年2月期)

VISION2030「共創する未来」

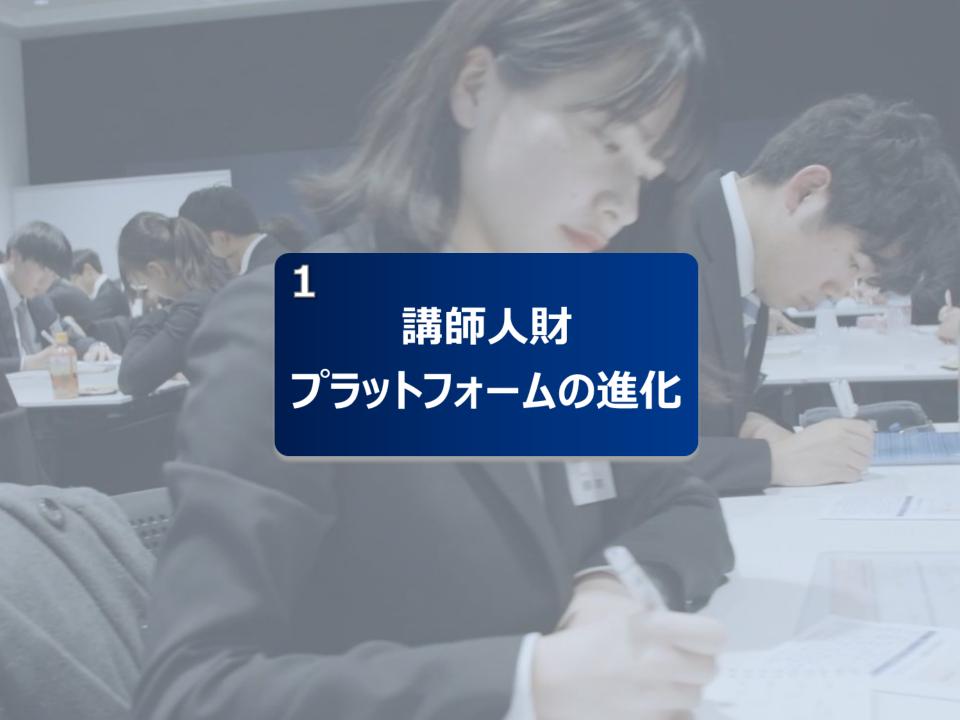
新中期経営計画

ホスピタリティ経営2023

1 講師人財 プラットフォームの進化

Z ICT活用による 教育サービスの進化

経営基盤の刷新



1 講師人財 プラットフォームの進化 講師が中心となって教室づくりを行う TEACHERS' SUMMIT (教室年間計画) の 継続強化



TEACHERS' SUMMIT



活動を支える教室長(社員)対象の成長支援

<u>ホスピタリティマネジメントの</u> フォローアップ



- ✓ JHMA認定アソシエイトホス ピタリティ・コーディネータ(AHC)資格は教室社員全 員が取得済
- ✓ ホスピタリティマネジメントの PDCAコンテンツを開発、今 後教室社員向けに展開

フィードバックスキルアップ コンテンツの開発



✓ マネージャー向けフィード バックスキルアップコンテン ツを(株)マネジメントサービ スセンターと共同で開発 1 講師人財 プラットフォームの進化

TEACHERS' SUMMITアカデミー リーダーシッププログラム オンライン・リアルのハイブリッド化

●2021年2月期:オンラインで実施 【TEACHERS' SUMMIT アカデミー リーダーシッププログラム】







1 講師人財 プラットフォームの進化

就職活動支援セミナー/教員採用支援セミナー ファーストキャリア支援を拡充

【学年別講師向け成長支援コンテンツ(20年2月期)]

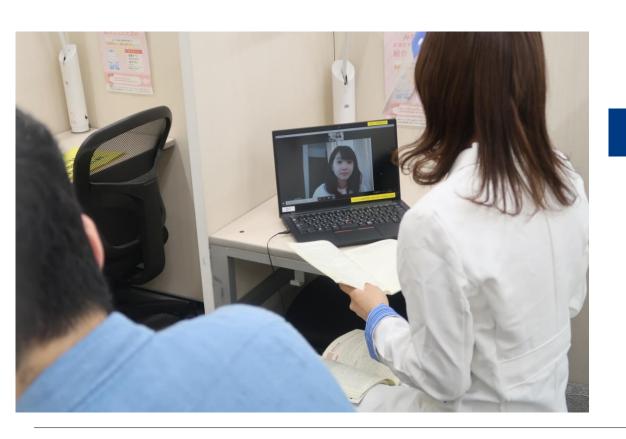


- ✓ 大学1年生~4年生まで各学年の講師が受講できる研修の開発
- ✓ アルムナイによる業界 別支援セミナーの拡充



ICT活用による 教育サービスの進化

リアルとオンラインのハイブリッド授業 による顧客価値の向上



オンライン授業

- ✓ リアル・オンラインでの1 対2の個別指導授業
- ✓ 利便性の向上

時間の有効活用/夜間外出必要なく安心

教室開発

ドミナント戦略に基づく毎年8教室程度の新規開校

2 ICT活用による 教育サービスの進化

培ってきた強みを活かし 未出店エリアへの進出を計画

「ALL ONLINE個別指導(仮称)」 講師採用・育成のノウハウ 個別最適の学習メソッド 3ヵ年でサービスとして実装

ベネッセ文章表現教室オンライン

学習効果の高い 独自のカリキュラム

2020年9月よりサービスイン

経営基盤の 刷新

中長期的な成長を 見据えたICT基盤の刷新

【中長期のシステム・コンセプト】

- ①顧客フロントサービスの刷新により、お客様 の利便性を高める
- ②蓄積可能な情報をデジタル化・データベース 化して分析し、お客様や社内にフィードバック することで事業推進を支える

【実行項目】

ICT投資規模:5ヵ年累計30億円

- ✓ 教育のデジタル化を見据えた対応
- ✓ 新領域への挑戦を支えるテクノロジー活用



数值計画



【東京個別指導学院(連結)】

(百万円)		2021.2期 (FY20)予想	2022.2期(FY21) 計画	2023.2期(FY22) 計画	2024.2期(FY23) 計画
売上高	実数	18,700	22,132	23,858	25,719
	前年差異	▲2,561	3,432	1,726	1,861
	対前年率	88.0%	118.4%	107.8%	107.8%
営業利益	実数	260	2,204	2,632	3,105
	前年差異	▲ 2,629	1,944	428	473
	対前年率	9.0%	847.7%	119.4%	118.0%
営業利益率		1.4%	10.0%	11.0%	12.1%

【計画前提】新型コロナウイルス影響

- ロ 学校一斉休校や緊急事態宣言の発令などによる教室休校を想定しない
- ロ 感染予防・拡大防止を図りながら経済活動との両立を図る「新常態(ニューノーマル) 」が少なくとも2021年中まで継続

株主還元方針



- ◆ 配当性向50%以上を維持します。
- ◆ 今後の業績推移や成長投資、事業継続性等を勘案しながら、安定的な利 - 益還元に努めてまいります。

【1株当たり配当実績/配当性向】

	17.2期	18.2期	19.2期	20.2期	21.2期 (予想)
年間配当金	26円	26円	26円	26円	26円
配当性向	98.1%	80.9%	73.1%	74.4%	
(中間配当金)	13円	13円	13円	13円	※ 13円 (実績)
(期末配当金)	13円	13円	13円	13円	※13円

※10月9日発表

ESGに関連する当社の取り組み



人財

「人の活力」が事業成長の源泉であり企業価値向上に直結するという認識のもと、当社で働く価値を高める施策に注力しています。

講師支援・成長機会の提供

健康経営の推進

OTEACHER'S SUMMIT OTEACHER'S SUMMITアカデミー

○健康経営優良法人2020

ガバ ナンス 迅速な意思決定、経営の健全性、経営の透明性の維持・向上に努め、すべてのステークホルダーへの価値を高め、企業価値向上に努めます。

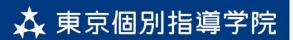
ガバナンス体制の強化

○2020年5月より 取締役 5名⇒7名 独立社外役員4名が5名に。社外取締役比率は42.9%

共創する未来

ホスピタリティ経営で教育を教育を共育を持つ

免責事項



本資料に掲載されている業績見通しや、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、 現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予 測したものです。本資料の正確性や完全性について、当社が何ら表明及び保証するも のではありません。

実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないよう にお願いいたします。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的と しておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいた します。

